

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2020.1 January vol.50

## 11月定例議会

### 地方創生に向けて新たな事業創出

#### 誰もが笑顔で暮らせる島根づくり

11月9日から12月14日まで定例議会が開かれました。議会では、首都圏における新たな情報発信・活動拠点の整備や給与改定に伴う補正予算など17件、給与改定に伴う条例改正など条例案12件、公の施設の指定管理者の指定についてなど一般事件案16件、議員提出の社会資本の老朽化対策の推進の求める意見書など計47件が可決成立しました。

#### 公共交通の確保にむけて

人口減少が進む地方ではバス路線の廃止など、公共交通も十分に確保されない状況が進む中、免許返納やもともと運転できない人たちが移動手段を確保できず、日常生活も不便を強いられる状況があります。国もこうした状況を打開しようと、移動手段確保に向けて新たな事業創出、「新モビリティサービス推進事業」に取り組み始めています。

この国の事業を受けて、大

#### 田市温泉津町井田地区では、

11月から、大型タクシーを利用し、スマートフォンやタブレット端末などにより予約や決済が可能なアプリの開発と、AIを活用した予約制御や配車システムの実証実験が行われています。

システム構築をする事業者が主体となって進められているが、大田市や県はどのように関わっているのか。

#### 地域振興部長 大田市は主体

となる民間事業者と予め連携協定を結び、国の事業に応募す

る前に地域内のタクシー事業者など関係者と調整を行い、事業採択後は住民への広報や利用促進に取り組みました。県は、事業構想の段階から、主体となる事業者や、大田市とともに検討を行い、必要な助言を行った。また、この実証事業について他の市町村や事業者者に情報提供している。

#### 今後、ICTやAIの活用によって

より的確に公共サービスを提供することができるようになる。とはいえ、高齢者にとってICTの活用は十分に

浸透していない。今後の様々な状況に備え、デジタルデバイスでの取り組みが必要だが、県の取り組みについて聞く。

#### 地域振興部長 デジタルデバイスとは、インターネット等の

情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差をい、デジタルデバイスで解消に向けて、県では情報リテラシー講座を開催している。今後もICTになじみのない高齢者への対応を地域で行うよう働きかけていく。

今回の事業では、スマートフォンを使った予約システムの開発が計画されているが、当初は電話での予約として、今後、高齢者向けにスマートフォン操作の教室の開催も検討されている。高齢者にも気軽に利用できるものとなることを期待している。

#### この事業が軌道に乗るには

半年ほどの実証実験では、事業として定着しないと考えるが、実証期間を過ぎた後はどう考えるか。

地域振興部長 来年2月までの実証事業の成果や課題を把握し、この取り組みが地域の実情に応じた生活交通として本格運行に移行できるように、しっかりと検証する。その検証結果をもとに、どのような



一問一答で質問

課題があり、どのような対応が必要か、大田市や関係者の声を聞き、県としてなすべき対応について検討していきたい。

#### 公文書センターの機能強化について

2011年11月にオープンした公文書センターは公文書館としての機能が発揮されていません。中国5県のうち島根県以外の県では、公文書館が設置され、広く県民に公文書の公開や公文書に親しむ企画を行い、公文書の重要性を認識する機会を作っています。島根県も公文書センターから公文書館へと機能を拡充する必要があると考えます。

#### 公文書センターの現在の職員配置状況と、所蔵する歴史資料の調査研究などを行う専門職員がいるのか聞く。

総務部長 総務課と兼務の一般職8名と嘱託職員5名を配置しているが、この中には歴史公文書を調査研究する専門職はない。

公文書センターでは所蔵資料の研究について、どのような体制で行っているのか、また、研究成果についてどのような形で発表しているのか。

総務部長 専門職を配置していないので、歴史的公文書の調査研究をしていないし、その成果の発表も行っていない。

丸山知事は公文書館の設置についてどのような考えをお持ちか。

知事 公文書館設置は重要であるが、毎年20億円の財政不足がある中、課題と認識している。当面、図書館や歴史博物館で、歴史的公文書の調査機能を発揮していただきたいと考えている。

やイベントなどの企画が行われ、県民の皆さんが公文書等に触れやすい環境を作っています。島根県では子どもたちに、ふるさと教育を進めていきます。そのふるさと教育にも、過去の文書から知りうる島根の状況などを伝える公文書館がその役割を果たすものと考えます。

#### 島根県史編さんについて

県史編さん事業についてはこれまで取り上げてきました。昭和40年から昭和43年に編さんされた新修島根県史全10巻がありますが、その新修島根県史編さんから50年がたっています。

今、民家等に眠る古文書など貴重な歴史的資料が散逸していくという現状があり、県史編さん事業を進めていることを宣伝することで、県民に古文書の価値を周知することにつながります。史料発掘のきっかけともなります。県史編さん事業に早く取り掛かり、貴重な歴史的資料の発掘と保存に取り組みすることが必要です。

これまでの調査研究によって、過去の島根が明らかになっていくことも多々ある。そうしたことを、新たな島根県史としてまとめ、新たな島根県史としてまとめることも必要だと考えるが、県史編さんについて、知事の考えを聞く。

知事 県史は、県の歴史資料を県民共有の財産として後世に伝えていく役割がある。県史をまとめることになると、網羅的に体系的な調査研究を行う必要がある、相当の期間と経費、専任職員の配置が必要である。県史編さんの必要性については認識しているが、財政状況や県全体の職員体制も含め、検討すべき課題である。

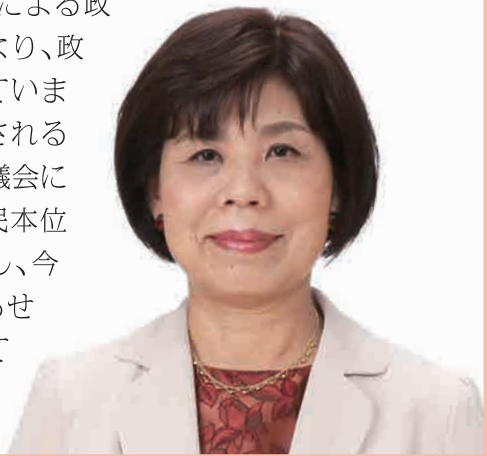
## 賀正

### 新春にあたり皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

昨年の統一地方選により新しく就任した丸山知事による新年度予算編成が始まります。知事は、公約に掲げた政策を盛り込み、地方創生に取り組む決意を示しています。

子ども医療費助成の拡大や児童クラブの拡充をする一方で、少人数学級の見直しなど、スクラップ&ビルドで取り組むとしています。このことについては、県民の皆さまの中でも様々な意見があり、私もしっかりと皆さまのご意見をお聴きし、今後の議会での活発な議論としてまいります。

国政では、安倍首相による政権の私物化が問題となり、政治への不信が高まっています。国民、県民に信頼される政治を取り戻すため、議会に係るものとして、県民本位の誠実な政治を実現し、今年も誰もが笑顔で暮らせる島根づくりに努めてまいります。



この事業が軌道に乗るには半年ほどの実証実験では、事業として定着しないと考えるが、実証期間を過ぎた後はどう考えるか。

地域振興部長 来年2月までの実証事業の成果や課題を把握し、この取り組みが地域の実情に応じた生活交通として本格運行に移行できるように、しっかりと検証する。その検証結果をもとに、どのような



発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23  
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
E-mail sumi@tomachan.net  
U R L http://www.tomachan.net/

# とまちゃん通信

文教厚生委員会 県外調査

### 健康づくりの取り組み調査

11月5～7日の3日間、文教厚生委員会の県外調査を行いました。当初の計画では、長野県、山梨県、静岡県で調査する予定でしたが、長野県では、台風、豪雨の被害が大きく、復旧で忙しい長野県での調査は控え、調査地を一部変更して、山梨県からの調査スタートとなりました。

交通機関は当初の計画通り、10月末就航したFDA(フジドリームエアライン)の神戸空港便を利用し、神戸空港から松本空港へ飛びました。出雲空港を8時35分に出発し、11時過ぎには松本に到着するという経路でいくことができました。12月までのダイヤですが、島根から信州方面に行くには最適なコースです。こうした地方をつなぐ航空路ができれば、もっと人の移動が広がり地域の活性化につながるでしょう。

### 世界遺産を守る

#### 遺産を環境保全活動

山梨県富士山世界遺産センターでは、世界遺産についての理解を深める教育プログラムの取り組みや、環境保全活動への啓発について調査しました。

観光地として年間観光客



富士山世界遺産センターで説明を受ける

数が1850万人の富士山ですが、世界遺産効果は、何よりも環境保全への関心が進んだということ。自然環境を知ることが環境保全につながるということ。そして、そのための教育プログラムの開発が重要なこととしました。

### 食生活改善で健康寿命日本一

翌日は、最初に山梨県庁に行き、食生活改善の取り組みについて、山梨県食生活改善推進員連絡協議会の皆さんからお話をうかがいました。山梨県は健康寿命日本一で、その延命に役買っているのが、減塩などの食生活改善の取り組みです。

推進員の皆さんは、ボランティアですが、しっかりと目的意識をもって活動されています。塩分濃度測定器を持って地



食生活改善委員の皆さんと委員会議員

### 特地方創生・行財政改革別委員会

#### 予算の有効な使い道に議論を尽くす

今年度は、島根県の最上位計画である「島根創生計画」の策定にあたる年で、これまでの定例会では骨子案が示され、それを基にした議論が行われました。今後はその具体的な施策となるアクションプランが策定され、それに伴う予算編成が行われ、次の2月議会に諮られることとなります。

今議会は、その創生計画案を固め、次の段階に移ろうということと議論を進めました。小学6年生までの医療費

域の家庭の味噌汁などの塩分濃度を測定して、住民の皆さんの食による健康づくりの啓発活動をしています。できるだけ自分たちの活動が見えるようにと、お揃いのTシャツの着用や、のぼり旗を作ったりして活動をアピールしています。

### 生活習慣改善で健康づくり

次に伺った静岡県は、健康寿命が山梨県に次いで高く、

さらに健康寿命を伸ばすために、「ふじのくに健康長寿プロジェクト」として、運動・食生活・社会参加の3分野での生活習慣の改善に取り組む「ふじ33プログラム」の普及や、減塩を目的とした「減塩55プログラム」などさまざまな取り組みを行っています。また、企業との連携や、健康寿命の研究などさまざまな分野との連携によって取り組みを進めています。

翌日伺った藤枝市では、県の健康長寿プログラムの取り組みを、スマホのアプリを開発して、ポイント制を活用した健康づくりの活動を進めています。それぞれの地域での取り組みを参考に、島根県民の健康寿命延伸に向けた取り組みを進めていくことが必要です。



静岡県の取り組みについて質問



藤枝市の担当者と意見交換

### 会派で知事に予算要望

12月17日、民主県民クラブでは新年度予算編成向け、課題解決に向けた要望14項目をとりまとめ、要望書として知事に提出しました。

今年度は新知事による島根県の総合計画「地方創生計画」の策定に取り組んでおり、その計画実行に必要な事業を会派で検討しました。

主な項目は、若い人たちの定

### 議員研修会

#### 議会の政策立案機能の強化

11月12日に東京で開かれた都道府県議会議員研究交流大会に出席しました。

大山礼子駒沢大学法学部教授による基調講演が「新時代における地方議会のあり方」と題して行われました。議員のなり手不足や議会に対する不信など、地方議会に対する期待感が薄れてきています。今後、人口減少社会の到来とグローバル化による地域社会の疲弊が進む中で、いかに地域に根差した政策立案を行っていくかが問われています。住民との情報共有、政策立案能力を高めていくこと、社会教育の場としての議会を住民にアピールするなど、示唆に富んだ講義をされました。何よりも、議会改革が求められているということを感じた講演でした。

分科会の「政策立案機能の強化」では、議員提案による条例制定が活発化している中で、特に積極的に取り組まれている埼玉県議会と福岡県議会からの報告を交えて、谷口尚子慶應義塾大学准教授により進められました。

住に向けた奨学金返済免除や企業助成、災害時における避難啓発の取り組み、外国人の定住に向けた生活支援、教育支援の取り組みなどです。今後、毎年20億円の収支不足が予想される厳しい財政事情の中、いかに有効な政策を実施していくかが問われます。引き続き、知事と意見交換しながら、政策実現に向けた取り組みを進めます。

議員提案条例を制定している埼玉県議会は、最大会派内にプロジェクトチームを作って取り組まれています。ただ、会派内で成案を作ることには、疑問の声が上がりました。いくらパブリックコメントを実施し、付託委員会で審議されるとはいえ、議席の過半数を占める会派だけで条例案を作るのは、多くの県民の声が吸い上げられるのかという疑問が残りました。

地方議会は、国の政党に拘らず、議会対知事という中で、議会での議論を活発化していくことが必要です。それぞれ議員が受けた県民の声を、いかに政策に生かしていくかが大事です。できるだけ広く、県民の声が生かされるよう、互いに努力していかねばなりません。



分科会で活発な議論